

農林水産省における地球温暖化対策関係予算概算決定の概要

農林水産省における地球温暖化対策関係予算概算決定の概要

地球温暖化対策の推進のため、農林水産業・食品産業における温室効果ガス排出削減対策や森林等吸収源対策の着実な推進に加え、農山漁村における再生可能エネルギーの導入等を促進します。

I 地球温暖化防止策

1. 農林水産業・食品産業における排出削減対策

(1) 農業分野における温室効果ガス排出削減対策

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

[環境保全型農業直接支払交付金](#) 2,450(2,410)百万円



カバークロップ

(2) 食品産業における温室効果ガス排出削減対策

食品産業の体質強化と地域活性化に向けて、商習慣の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、食品関連事業者による地球温暖化・省エネルギー対策を普及促進する取組を支援します。

[持続可能な循環資源活用総合対策事業](#) 167(231)百万円の内数



食品ロス削減国民運動を展開

2. 吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

二酸化炭素の森林吸収量3.5%以上の確保に向けて、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。

[森林整備事業\(公共\)](#) 144,376(120,313)百万円



間伐などの森林整備の推進

(2) 農業分野における温室効果ガス吸収源対策の推進

①環境保全型農業直接支払交付金【再掲】

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

[環境保全型農業直接支払交付金](#) 2,450(2,410)百万円



カバークロップ

②農地・草地土壌における炭素貯留量を算出するための基礎調査

農地・草地における温室効果ガス吸収・排出量の国連への報告に必要なデータを収集するため、農地土壌中の炭素貯留量等の調査及び温室効果ガス排出削減に資する農地管理技術の検証を行います。

[農地土壌炭素貯留等基礎調査事業](#) 47(52)百万円



農地土壌炭素貯留調査

3. 再生可能エネルギー対策

再生可能エネルギー導入等の推進

太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組、農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計、地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援します。

[再生可能エネルギー導入等の推進](#) 2,055(966)百万円の内数

II 気候変動適応策

1. 農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析

地域毎の気候の違いを踏まえた、気候変動への適応の取組を促進するための調査・分析を行います。

[農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業](#) 31(34)百万円

2. 気候変動に対応する産地形成に向けた取組支援

「強み」のある産地形成に向け、生産者・実需者等が一体となって気候変動に対応する品種・技術を活用する取組を支援します。

[生産体制・技術確立支援事業](#) 163(一)百万円の内数

III 地球温暖化対策に関する研究開発

農林水産業・食品産業の競争力強化に向けて、現場では解決できない技術的問題などのニーズを踏まえ、地球温暖化に対応した農林水産分野における適応技術や緩和技術など、目標を明確にした技術開発を推進します。

[戦略的プロジェクト研究推進事業](#) 3,395(4,088)百万円の内数

IV 地球温暖化対策に関する国際協力

途上国農家が実施可能で、農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発を支援します。

[農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発](#) 52(39)百万円

パリ協定で掲げられた排出と吸収を均衡させる目標の実現に向けて、REDD+(途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等)を推進するとともに、途上国における植林を大幅に増加させるための土地利用計画の策定等の取組を支援します。

[国際林業協力事業](#) 115(128)百万円 [地球温暖化の緩和に向けた持続可能な森林経営推進事業](#) 100(一)百万円

平成30年度 地球温暖化対策関係予算概算決定の概要

対策のポイント

地球温暖化対策の推進のため、農林水産業・食品産業における温室効果ガス排出削減対策や森林等吸収源対策、気候変動の影響への適応策の着実な推進に加え、農山漁村における再生可能エネルギーの導入等を促進します。

<背景／課題>

- ・温室効果ガスの大気中濃度を自然の生態系や人類に悪影響を及ぼさない水準で安定化させるという気候変動枠組条約の目標を踏まえ、農林水産分野においても地球温暖化対策を推進する必要。

政策目標

農林水産業・食品産業における地球温暖化対策のさらなる推進

<主な内容>

I. 地球温暖化防止策

1. 農林業・食品産業における排出削減対策

(1) 農業分野における温室効果ガス排出削減対策

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

【環境保全型農業直接支払交付金 2,450(2,410)百万円】

(2) 食品産業における温室効果ガス排出削減対策

食品産業の体質強化と地域活性化に向けて、商慣習の見直し等の食品ロス削減国民運動を展開するとともに、食品関連事業者による地球温暖化・省エネルギー対策を普及促進する取組を支援します。

【持続可能な循環資源活用総合対策事業 167(231)百万円の内数】

2. 吸収源対策

(1) 森林吸収源対策の着実な推進

二酸化炭素の森林吸収量3.5%以上（平成25年度～32年度の平均、平成2年度総排出量比）の確保に向けて、間伐や路網整備、主伐後の再造林等を推進します。

【森林整備事業（公共） 120,313(120,313)百万円】

(2) 農業分野における温室効果ガス吸収源対策の推進

①環境保全型農業直接支払交付金【再掲】

農業者の組織する団体等が実施する化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止等に効果の高い営農活動を支援します。

【環境保全型農業直接支払交付金 2,450(2,410)百万円】

②農地・草地土壌における炭素貯留量等を算出するための基礎調査

農地・草地における温室効果ガス吸収・排出量の国連への報告に必要なデータを収集するため、農地土壌中の炭素貯留量等の調査及び温室効果ガス排出削減に資す

る農地管理技術の検証を行います。

【農地土壌炭素貯留等基礎調査事業 47（52）百万円】

3. 再生可能エネルギー対策

（1）再生可能エネルギー導入等の推進

太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー事業によるメリットを地域の農林漁業の発展に活用する取組、農業水利施設を活用した小水力発電等に係る調査設計、地域のバイオマスを活用した産業化等に必要な施設整備等を支援します。

【再生可能エネルギー導入等の推進 2,055（966）百万円の内数】

（2）木質バイオマスの利用拡大

集落を中心とした「地域内エコシステム」（地域の関係者の連携の下、熱利用又は熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する仕組み）の構築に向けたモデル的な取組等を支援します。

【「地域内エコシステム」構築事業 394（－）百万円】

II. 気候変動適応策

1. 農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析

地域毎の気候の違いを踏まえた、気候変動への適応の取組を促進するための調査・分析を行います。

【農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業

31（34）百万円】

2. 気候変動に対応する産地形成に向けた取組支援

「強み」のある産地形成に向け、生産者・実需者等が一体となって気候変動に対応する品種・技術を活用する取組を支援します。

【生産体制・技術確立支援事業 163（－）百万円の内数】

3. 気候変動の影響による病虫害の被害軽減対策

気候変動による病虫害の発生状況の変化に対応した発生予察手法の確立及び各地域の栽培体系等を考慮した要防除水準の策定により、病虫害の被害軽減マニュアルの作成を支援します。

【消費・安全対策交付金 2,038（1,910）百万円の内数】

4. 環境変化に適応したノリ養殖技術の開発

研究等から得られたノリ高水温適応素材を用いた養殖試験を実施し、高水温適応品種の実用化に向けた性能評価を行う等、環境変化に適応したノリの養殖技術を開発します。

【環境変化に適応したノリ養殖技術の開発事業 38（－）百万円】

III. 地球温暖化対策に関する研究開発

農林水産業・食品産業の競争力強化に向けて、現場では解決できない技術的な問題などのニーズを踏まえ、地球温暖化に対応した農林水産分野における適応技術や緩和技術など、目標を明確にした技術開発を推進します。

【戦略的プロジェクト研究推進事業 3,395（4,088）百万円の内数】

IV. 地球温暖化対策に関する国際協力（国際機関への資金拠出等）

1. 途上国自身が農地土壌による温室効果ガス吸排出量を科学的に算定・評価ができるよう、我が国の優れた技術を途上国に導入するためのワークショップを開催します。

【途上国の農地土壌にかかる気候変動対策支援事業 8（9）百万円】

2. 途上国農家が実施可能で、農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発を支援します。

【農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発

52（39）百万円】

3. パリ協定で掲げられた排出と吸収を均衡させる目標の実現に向けて、REDD+（途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等）を推進するとともに、途上国における植林を大幅に増加させるための土地利用計画の策定等の取組を支援します。

【国際林業協力事業 115（128）百万円】

【地球温暖化の緩和に向けた持続可能な森林経営推進事業 100（－）百万円】

4. バイオマス種別毎の原料調達のための実施可能性調査を行い、アジア地域におけるバイオエネルギーの安定的な供給及び利用促進に貢献します。

【持続可能なバイオエネルギー生産のためのバイオマス戦略事業

19（－）百万円】

【お問い合わせ先：大臣官房政策課環境政策室（03-3502-8056（直））】